

様式第24号（特定被災区域内の取引先関係＜3ヶ月実績＞用）

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（東日本大震災法）第128条第1項第2号の規定による認定申請書（認定基準（2）①イ関係）

平成 年 月 日

小野市長 様

（申請者）所在地

企業名

代表者名

印

私は、下記のとおり、特定被災区域に事業所を有する取引先である事業所について東日本大震災に起因して生じた事由により、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第2号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 取引事業者

(イ) 取引事業者の所在地（都道府県、市区町村） _____

(ロ) 震災に起因して生じた取引先の状況（注2）

項番	内 容	該当
①	地震・津波等の直接被害による事業活動の停止・縮小	
②	震災に起因した原材料等供給不足・停止による事業活動の停止・縮小	
③	特定被災区域内の消費が減少したことによる販売または役務の減少	

(ハ) (ロ) によって申請者の売上高等が減少する理由（注2）

項番	内 容	該当
①	特定被災区域内の主要取引先からの原材料等供給の不足・停止による事業活動縮小	
②	特定被災区域内の主要取引先への販売または役務の減少	
③	その他東日本大震災に起因して生じた売上高等の減少事由	

2 最近3か月間の売上高等

$$(B - A) \div B \times 100$$

減少率

% (実績)

A：震災の発生後最近3か月間の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年3か月間の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、東日本大震災の発生後3か月間の実績が集計済である場合にご使用下さい。

(注2) 該当項目を選択し「該当」欄にチェックするとともに、具体的な内容を記載した書面を添付して下さい。

認 定 書

小地第 _____ 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

小野市長 蓬菜 務